

未来を守る、防災環境都市づくり

防災環境都市づくり推進

5377万円

国内外の専門家が集う世界防災フォーラムと、市民参加型の仙台防災未来フォーラムの同時開催を通じ、多様な主体による防災・減災の取り組みを国内外に発信するなど、「防災環境都市・仙台」のブランドの形成を推進します。また、大学等と連携した未来の防災の担い手づくりや国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」を学ぶ講座の開催等を通じて、市民の主体的な活動を促進するなど、防災力の高い都市づくりを進めます。

震災復興メモリアル事業

1億3758万円

せんだい3・11メモリアル交流館や震災遺構仙台市立荒浜小学校の運営などを通して、津波の脅威や地域の記憶を後世に伝えていくほか、市中心部における震災メモリアル拠点の整備に向けた検討や、アーカイブの整備を推進します。また、次の世代に震災の記憶を継

承するため、メモリアル交流館や荒浜小学校の活用を促進します。



東日本大震災の遺構として公開している荒浜小学校。津波による犠牲を再び出さないため、その脅威や教訓を後世に伝えていきます

防災・減災対策の推進

3億3311万円

震災の教訓を踏まえ、東部沿岸地域の津波避難広報体制の強化や仙台防災タウンページの配布等による防災意識の普及・啓発、地域防災リーダー（SBL）の養成・支援など、地域のさまざまな自然災害等に対応した防災・減災への取り組みの充実を図ります。

消防力の整備

17億7564万円

全ての市民が安全に安心して暮らせるよう、消防施設・設備の整

備を進めます。また、119番通報において、聴覚・言語障害者からの通報に対応する専用アプリや外国人への多言語対応を導入するほか、風水害をはじめとした大規模自然災害等の対策を進め、総合的な消防力の向上を図ります。

民間建築物耐震化等促進

4億3291万円

戸建木造住宅等の耐震診断や改修費の助成による民間住宅の耐震化を進めるとともに、大規模な建築物等の耐震化を促進します。また、倒壊の恐れがあるブロック塀等の除却を促進するなど、災害に強いまちづくりを進めます。

低炭素都市づくり等推進

6億9258万円

温室効果ガスの排出を抑制するとともに、気候変動への適応を進めるため、地球温暖化対策推進計画改定に向けた検討を行います。また、事業者による温室効果ガス排出削減を図るアクションプログラムの導入に向けた検討を進めるなど、市民・事業者・行政の共通

理解と役割分担の下、環境負荷のより小さい、持続可能な都市づくりを推進します。

ごみ減量・リサイクル推進

40億5300万円

一般廃棄物処理基本計画の改定に向け、ごみの組成分析調査や将来排出されるごみ量の推計などを行います。また、生ごみの3割を占める食品ロスの削減や資源物の分別回収、事業所に向いてのごみ分別講座の実施など、ごみの減量・リサイクルに市民・事業者との協働により取り組み、資源循環都市づくりを推進します。

ふるさとの杜再生プロジェクト

3577万円

震災により甚大な被害を受けた東部地域のみどりの再生に向けて、市民・NPO・企業等の協働により、「杜の都・仙台」の復興のシンボルとなる新たなみどりを育む取り組みを継続的に進めていきます。平成31年度は、海岸公園内の防災林等の市民植樹・育樹を実施します。

その他の主要事業

- 消防団緊急強化 1550万円
- 救急体制整備 6億4333万円
- 生物多様性保全推進 246万円
- 復興まちづくりに向けた町内会等支援 562万円
- 津波被災地域住宅再建支援 5220万円
- 仙台港周辺地区復興支援 3億6248万円
- 被災者の雇用促進 7869万円

その他の主要事業

- 市税等の収納率向上対策 1億3374万円
- 市制施行130周年、政令指定都市・区制移行30周年記念事業 2281万円
- 人材育成機能・組織力の強化 2582万円
- クラウド・RPA導入活用推進 2978万円

平成31年度の予算については、仙台市ホームページ（サイト内検索で「仙台市の財政」と検索）をご覧ください

被災者の健康支援

2691万円

被災された方々の心と体の健康状態を戸別訪問等により確認し、健康づくりや介護予防運動教室の実施、心のケアなど、一人一人の状況に合わせたきめ細かな健康支援を行います。

被災者生活再建支援

3896万円

みなし仮設住宅入居者を対象に、関係機関と連携しながら、住まいの再建等に関する相談・支援を実施します。また、みなし仮設住宅等に入居する1人暮らしの高齢者や18歳以上の重度身体障害者等に対し、緊急時の対応機能を備えた機器を貸し出し、緊急通報や見守りなどのサービスを提供します。

蒲生北部地区復興再整備

34億8253万円

津波で甚大な被害を受けた蒲生北部地区について、土地区画整理事業により、防災集団移転後の土地の整理集約と、業務系土地利用を前提とした都市基盤の再整備を行います。

海岸公園整備

5億9733万円

復興のシンボルとなる公園として来園者がより安全で快適に利用



平成28年10月から順次利用を再開し、昨年7月に全面オープンした海岸公園。東部沿岸地域のにぎわいの拠点として、引き続き整備を進めます

東部復興道路整備

5億7025万円

東部地域の多重防護の要であるかさ上げ道路の開通に向けて、整備を推進します。

都市経営の推進等

総合計画の推進

5788万円

中長期的なまちづくりの指針となる新総合計画の策定に向け、総合計画審議会での審議を進めるとともに、ワークショップや市民アンケートなど、市民の皆さんの意見を幅広くいただく機会を設けます。また、現行計画の適切な進捗管理と評価等を行います。

コールセンター等整備

942万円

市民の方々から寄せられる市政全般に関する問い合わせに的確に対応するため、コールセンターの設置に向けた準備を進めます。

低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券発行

59億6346万円

消費税、地方消費税の引き上げの影響を緩和するため、低所得

※金額はいずれも1万円未満切り捨て